

周防大島町 議会だより

2015・4

第41号

発行／周防大島町議会

〒742-2192

周防大島町大字小松126-2

TEL:0820-74-1003(議会事務局)

編集／議会広報編集特別委員会

印刷／(有)日良居タイムス

今回の主な内容

- 3月定例会概要 ……………2～3P
- 委員会レポート ……………4～5P
- 一般質問 ……………6～8P
- 行政視察報告……………9P
- 地域を守る・編集後記 ……………10P



= 4歳的小朋友さんも竹切りに挑戦 =

竹林対策は、周防大島の重要課題でもあります。荒廃した竹林等を伐採し、昔の素晴らしい景色を復活させ、新たな地域おこしに取り組んでいる「竹切りのグループ」によって、毎年、地区ごとに竹林等の伐採・整備活動を行っています。

今回は、周防大島町の玄関口でもある大島大橋（西三浦瀬戸）の竹林伐採作業に約50人の皆さんが参加し、心地良い汗を流していました。

3月定例会概要

平成27年第一回定例会は、2月4日に本会議を開会し、15日間の日程で開催され、3月18日に閉会した。

議案等の主な内容は、専決処分
の報告4件、新年度予算10件、平成26年度補正予算10件、条例の制定7件、条例の廃止1件、条例の一部改正11件、町道路線の認定1件、町道路線の変更1件、その他指定管理者の指定等15件。17日には、一般質問後、専決処分
の報告2件、条例の一部改正1件について審議・討論・採決し可決された。また、議員発議「周防大島町議会議員委員会条例」の一部改正も可決された。地方創生関連追加補正予算については質疑が行われ、最終日に討論・採決し可決された。

民生、建設環境の各所轄常任委員会へ付託され、各常任委員会に付託された案件は、慎重・審議し全て可決すべきものとされ、本会議で討論・採決し可決された。

先の、住民の方から請願があった議員政治倫理条例制定の件は、この度「議会活性化に関する特別委員会」を設置し調査・研究することになった。

なお、一般会計当初予算は、140億8千3百万円で昨年度当初比1.7%減。5年ぶりのマイナス編成となった。

決定された主な事業

- ◆ 保育料同時入所2人目以降無料化事業に1千万円。
- ◆ 中学生修了までの子どもを対象に1人あたり、3歳未満は月額1万5千円、3歳以上は月額1万円（3歳以上小学校修了までの第3子以降は、1万5千円）、所得制限以上の者は月額5千円を支給する児童手当事業に1億3千8百万円。
- ◆ イノシシ被害防止のためにする防護柵等設置の一部補助要件を緩和する鳥獣被害防止施設等整備事業に9百万円。
- ◆ イノシシ、タヌキ、カラスなどの有害鳥獣捕獲事業に1千3百万円。
- ◆ 前島地区のし尿収集運搬車整備事業に7百万円。
- ◆ 水路や公共水域の水質保全、快適な生活環境の保全及び定住促進を図るため、新たに久賀・大島地区公共下水道事業に2億3千3百万円。
- ◆ 防災・地域安全対策として防災カメラを設置し、避難勧告・避難指示等の防災情報を広く活用するために宮崎川、三蒲川、屋代川、宮川の水位を常時監視する防災カメラ設置事業に5百万円。
- ◆ 笠佐島航路における安全性と利便性の向上を図るため、行政連絡船「かささ丸」新造船建造事業に3千4百万円。
- ◆ 災害対策基本法に基づいて、災害発生時の応急対策や復旧など災害に係る事務・業務に関して総合的に定める周防大島町地域防災計画策定事業に6百万円。
- ◆ 町政運営の基本方針を示すとともに、住民と行政との協働による新たなまちづくりを進めるための根本指針である周防大島町総合基本計画策定事業に4百万円。
- ◆ 久賀公民館の耐震改修事業に2億4千6百万円。
- ◆ 旧棕野小学校、旧屋代小学校に一時保存していた民俗資料を旧田布施農業高大島分校の屋内運動場へ収納するため、屋内運動場改修事業に1千4百万円。
- ◆ 生徒の減少に伴い、中学校統合に関する町民意識調査経費に3百万円。

主な条例改正

国民健康保険税条例が平成27年4月1日から次のように一部改正された。

所得割額100分の6.2を100分の8.9に、均等割額(1人) 2万6百円を2万7千4百円に、世帯割額2万百円を2万5千8百円にそれぞれ増額された。その他後期高齢者支援金等についても同様に増額改正された。

地方創生関連の主な事業

国においては、地方創生を現下の最重要課題と位置づけ、まち・ひと・しごと創生法が制定され、地方創生に向けた地方版総合戦略の策定が求められるなど、国・地方をあげて地方創生への取り組みが本格化する。

本町においても国の地方創生交付金等2億9千9百万円を活用した事業を実施する。

◆**子育て世帯応援券配布事業**に6百90万円。

中学校三年生までの子どもに対し、一人当たり4千円の商品

券を配布する。

◆**子育て支援任意予防接種事業**に2百70万円。

子どもの健康を守り保護者が安心して働ける環境を提供するため、ロタウイルス、B型肝炎ウイルス、おたふくかぜ、水痘の予防接種費用の半額を助成する。

◆**中学生医療費助成事業**に1千1百50万円。

現在、小学校6年生までの子どもの医療費無料化を中学校三年生までに拡大する。

◆**プレミアム商品券発行事業**に2億3千万円。

町内の消費喚起を図るため、1万2千円の商品券を1万円で購入する。

◆**四境の役150周年記念事業**に4百70万円。

四境の役から150周年を迎えるにあたり、歴史的遺産の史跡整備や文化遺産を町内外に発信するため関係団体と連携を図りながら様々な事業を実施し観光客を誘致する。

◆**モデル竹林整備事業**に3百

万円。

タケノコの収穫に繋がったり、竹を活用した新たな試みを模索するため、荒廃竹林をモデル的に整備し中山間地域の環境を整備する。

◆**津波ハザードマップ配布事業**に80万円。

南海トラフ地震が起こった場合、最高3.7mの津波が予想されており、津波の想定を周知し、安心安全に生活してもらうため、津波ハザードマップを各戸へ配布する。

◆**人口ビジョン・総合戦略策定事業**に1千50万円。

人口ビジョンを作成することで周防大島町の将来人口を分析し、平成31年までに必要な総合戦略を策定する。

◆**アワサングPR事業**に1百50万円。

群生するニホンアワサングをPRするため、映像やグッズを制作し周知活動を図るとともに、保全活動に取り組む。

『発議』

「議会活性化に関する特別委員会」を設置した。

目的

議会基本条例及び議会議員政治倫理条例について調査・研究を行う。

「選任された委員」

委員長	松井 岑雄
副委員長	荒川 政義
委員	田中 太郎
	今元 直寛
	吉田 芳春
	新山 玄雄

会議録閲覧

会議録は、各総合支所、各図書館に備えている、周防大島町ホームページからも自由に閲覧できる。

所管常任委員会での主な質疑

総務文教常任委員会

副委員長 濱 本 康 裕

問 ふるさと寄附金で歳入を増加させる工夫を。

答 現時点では、制度趣旨どおりの考え方をしており、お礼として特産品を送っている。今後、寄附金増加に向け、物品だけではなく、魅力あるソフト面の内容を含め検討したい。

問 中学校統合に関する町民意識調査は。

答 平成21年4月統合前の統合方針の中で、生徒数が3百人を切る平成29年4月に一校統合を目指すところ。一校案を前提として通学距離、通学時間、生徒280人を想定し、1学年3クラスの9教室、特別教室3クラスの12教室が必要であることを示しアンケート調査を行う。

対象者は、0歳児から中学

生までの全ての保護者（約1千7百40人）にアンケート調査を行う。

問 中学校統合問題については、町として島全体をどのようににグランドデザインするかを町長部局とも協議しながら行っていたきたい。

答 平成27年度に策定する町の



総務文教常任委員会

総合計画と整合性のあるものにする。

問 自主防災組織等防災訓練補助金の上限は。何度も申請できるのか。認定状況は。

答 上限は5万円であり、訓練ごとに申請できる。現在51団体を認定している。

問 久賀公民館工事の内容は。

答 耐震改修、老朽化した壁、廊下、トイレの改修、二階への昇降機の設置を予定している。

民生常任委員会

委員長 今 元 直 寛

問 児童館の長期休暇中の開始時間の変更と対象児童の拡大を。

答 新年度から夏休み、冬休み、春休みの保育時間を朝8時からに変更し、対象児童を小学校6年生までに拡大した。延長保育は現行の午後6時までである。

問 福祉タクシー事業の対象者人数、利用回数の枚数を増やす等、改善をお願いする。



民生常任委員会

答 高齢者・障害者等約1千6百人が対象者人数である。今後、利用回数の増や助成額の上限を定める等、内容について検討する。

問 東和・橘・大島の各病院経営は大丈夫か。

答 当初予算の業務量を維持できれば、やっていけるが、入院及び外来単価、看護基準を上げていかなければ厳しい。なるべく町内の病院を利用して欲しい。現状を堅持しつつ職員を減らさず、いかに診

療報酬請求から収益を上げるかを模索している。

建設環境 常任委員会

委員長 田中隆太郎

問 久賀・大島地区の下水道整備事業で供用開始時期と地域

は。

答 平成31年から一部供用開始で、浄化センターに近い椋野地区から予定している。

問 体験交流型観光推進事業は歴史が浅いが、学校数・生徒数は。

答 昨年度は、20校2千9百82人の修学旅行生を受け入れた。

問 イノシシわな・銃免許の取得者は何人か。町外からの有害鳥獣駆除従事者の受け入れはできないのか。

答 わな、銃を含めた狩猟の登録者は73人である。

銃については発射制限があり、民家からの発射距離、撃つ方向などもある。地形的に熟知した人でなければ銃による

駆除は非常に難しい。また、わなについては頻繁に見廻る必要があり、イノシシがかかっているのに獲りに来てくれないため、悪臭が発生するといった苦情も生じる。地元の中で対処したいと考えている。

問

水道は生活するうえで、なくてはならないものである。古い水道管の更新を含め、その対策と対応は。

答

耐用年数を超えている管路延長は、約47キロメートルで、全延長の13パーセント程度である。

問 今後、上水道創設統合による公営企業会計移行に伴う資産調査を踏まえて更新計画を策定する予定である。

漏水対応予算は、毎年1千万円前後を見込んでいる。

問

新規就農者確保事業の対象者は何人で1人あたり何年間の補助があるのか。また夫妻型は。

答

対象者は14人で、夫妻型もある。

青年就農給付金は、通常1



建設環境常任委員会

人あたり年間150万円（2～7年間）で、夫妻特例は75万円が上乘せされる。

問

多面的機能支払事業の内容と実施箇所数は。

答

農地の持つ機能には、水源のかん養や景観形成等があり、そのような土地に対し、耕作者と地元自治会などで組織を設立して維持管理することにより、交付金が交付される事業である。

久賀の畑能庄と家房の2ヶ所で実施している。新規に3

ヶ所を見込んでいる。

問

中小企業従業員住宅は、何戸あるのか。

答

全体で48戸あり、1DKが28戸、2DKが12戸、3DKが8戸ある。

問

燃料費の高騰に伴い指定管理料を増額したが、燃料が安くなったら指定管理者の儲けになるのか。

答

リスク分担上、物価の変動は指定管理者の負担という条件で公募している。

議員派遣

・東京大島ふるさと町人会

・期 日 5月23日

・派遣議員 広田 清晴

松井 岑雄

久保 雅己

訂正とお詫び

第40号8P 新年の抱負

（総務文教常任委員会中）

・誤↓魚谷 満晴

・正↓魚原 満晴

一般質問

ここが聞きたい！

「まち・ひと・しごと創生法」とは／津海木海岸へ離岸堤の設置を



松井 岑雄 議員

問 「まち・ひと・しごと創生法」について

答 国は、情報面の支援、総合戦略策定にかかる人的支援、さらには税財政制度等の支援を行う。県も「山口県活力創出本部」を設置し、広域施策や基盤施策を中心とした県の地方版総合戦略を策定する。

周防大島町の最重要課題は、定住対策である。若者の定住に向け、安心して出産や子育てを行えるよう、周産期医療確保や義務教育終了時までの医療費無料化を行い、魅力ある教育環境として保育園から小学校、中学校さらには周防大島高校まで高水準の英語教育を行う予定である。

また、「雇用を創出する」という目標に向け、地域の資源を活用した第六次産業化やケーブルテレビ

網を使ったインターネット関連の事業者の誘致等、新しい分野での創業支援も検討したい。

周防大島町総合戦略は、県の総合戦略と連動し、住民や有識者の意見を広く反映させたものを策定する。

問 津海木海岸へ離岸堤の設置と一文字波止場の1mの嵩上げを。

答 津海木海岸は、県の「海岸保全基本計画」において護岸、離岸堤等整備することとしているが、実施時期は未定である。

今後早期の事業化へ向け、引き続き要望する。



津海木地区

守ろう自然環境！



吉田 芳春 議員

大島大橋周辺の
環境美化と観光振興を

問 大島大橋を渡って左折し、西三蒲瀬戸付近を地域住民ボランティアグループの方々が中心となつて荒廃した竹林を伐採した後に桜や椿の苗木を植栽し環境美化に取り組んでいる。

こうした住民皆さんの自主的な取り組みに対し、町行政を預かる町長として環境美化・観光振興を図る観点からも積極的に協力・支援すべきである。

国道437号線から、飯の山に登る付近に公園スポットがあるところに、ちよつと一服する場所とか、雨宿り、大島大橋や海を眺めながら弁当が食べられる憩いの休憩所（あずまや）の整備を。また竹林等を伐採すると、日当たりも



竹の伐採～破碎機の活用～

よくなり、日光浴ができるような遊歩道の整備を要望する。

また観光スポットとして脚光を浴びると県内外から観光客も増え、駐車場やトイレの整備が必要になる。町長の考えを問う。

答 町では太い竹でも細かくできる破碎機を2台整備し、希望する団体に無償で貸し出し支援している。

要望の休憩所（あずまや）、遊歩道の整備については、県有地等でもあり、関係機関等と協議し慎重に検討する。

若者定住住宅整備事業は



尾元 武 議員

問 「若者定住住宅整備事業」は、地方創生総合戦略の具体的な政策の展開と確信する。調査に向けて町長の考えは。

答 移住希望者が全て農業、漁業を志すわけではなく通勤可能なエリアに就労先があれば移住しても良いと考えている方もいる。

また、通勤している町内在住者が結婚や子育ての時期に島外に宅地を求める方も見受けられる。

様々なニーズを踏まえ、JR大

島駅から遠く近隣市町まで通勤可能な場所に定住用の宅地の提供や定住促進住宅の建設について適地、価格、構造等の調査を開始したい。



問 2割のプレミアムを添加し、1万2千円分の商品券を1万円で購入し、町内の消費喚起を目的とするこの制度の事業は。

答 発行総額は、約2億2千4百万円。1冊1万円（千円券12枚綴り）で販売。1人1回10冊までを予定。販売期間は7月1日から8月31日までの2ヵ月で販売場所は各総合支所。その利用期間は平成27年7月1日から12月31日までの6ヶ月を予定している。町内の取扱店が取扱う商品の購入やサービスの提供の代金に利用できる。

取扱店の募集については、4月発行の町広報及びホームページで周知する。

どうする地域医療！



今元 直寛 議員

町立大島病院の産婦人科（分娩）の再開を

問 平成26年の柳井広域圏での出生数は440人。うち柳井市201人、周防大島町73人、他の3町166人である。このほとんどのお産を周東総合病院とひとつの民間産婦人科医院で担っていた。

ところが2月末、その民間医院が出産の対応に医師1人では厳しく、分娩を中止した。その結果、今後同圏域内での出産は周東総合病院だけとなり、出産場所確保に住民は不安を感じるところとなった。

本町は、「定住対策」を最重要課題にあげている。「若者の定住対策」のひとつとして大島病院に産婦人科分娩の再開はできないか。

答 大島病院では平成20年4月から産婦人科医師の確保が出来ず止

むを得ず休業した。

産婦人科を再開するには2人の産婦人科医、2人の小児科医、助産師の確保と分娩における機械器具、療養環境の整備が必要である。なかでも全国的な産婦人科医不足は深刻で、本町も引き続き大学や関係当局等に働きかけるとともに、県や本町に設けている医師の修学資金貸付制度等を活用して医師の確保に努力している。

今後、産婦人科医の確保ができれば再開を考えている。



大島病院

町政を問う！



広田 清晴 議員

町長の政治姿勢を問う

問 行政執行において憲法を守り尊重し実践することが大事。

答 憲法は過去の悲惨な戦争と専制政治を反省し、国民の平和と希望の中から生まれたものであり、国の最高法規として国民の自由と権利を保障している。また「国民主権、基本的人権の尊重、恒久平和主義」は、将来の世代にわたり永続的に受け継いでいく基本原理であり、今後実践は当然の事と考えている。

問 全国の自治体のなか、いまだに汚職腐敗がマスコミを賑わしている。「公務員は町民全体の奉仕者」の欠如にある特定の業者の立場に立たない事が大事。

答 今後も業務の基本に立ち返り公平公正な業務遂行を心がけ町民から信頼され評価される町政の推進をはかるため、緊張感を持って自立するよう徹底して参る。

公営企業局 産婦人科・小児科の設置を

問 公営企業局での産婦人科・小児科の運営ができるよう先進地調査を含め対応するよう求める。

答 現状では産婦人科・小児科の診療は厳しい状況であるが、議員指摘のとおり大学病院など進んだ医療施設と連携して運営している自治体病院の調査研究は必要、医師の確保ができれば再開したいと考える。



答弁する椎木町長

行政視察報告

周防大島町議会では、毎年、委員会ごとに先進自治体等の行政視察を行っている。今回は、岩国基地関連対策特別委員会と各常任委員会との合同で行政視察を実施した。その概要を報告する。

「普天間飛行場」

～返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減～

岩国基地関連対策特別委員会

委員長 荒川 政義

去る1月28、29日に沖縄県宜野湾市にある普天間飛行場、宜野湾市議会、沖縄防衛局そして嘉手納飛行場がある北谷町議会等を行政視察した。

周防大島町議会では、昨年の9月定例会で「沖縄の基地負担軽減を図るための決議」を採択している。実際に普天間飛行場を視察して、改めて沖縄の現状を考えてみた。

まず、普天間飛行場がある宜野湾市は、沖縄本島の中部に位置し、人口約9万5千7百人、面積19.7平方キロメートルで那覇

市と沖縄市の中間にある。宜野湾市の32パーセントを普天間飛行場が占めている。全国米軍施設の74パーセントが沖縄に存在している。

宜野湾市では、佐喜眞市長、基地関係特別委員会の皆さんと意見交換をした。佐喜眞市長より「一刻も早く普天間飛行場の危険性の除去と基地負担の軽減」が市民の願いであると、考えを述べられた。普天間飛行場は、街のご真ん中に位置し、誰が考えても危険な基地である。

SACO（沖縄に関する特別行動委員会）合意から18年、普天間飛行場は今だ動かず。普天間の返還・移設は、どうなるのでしょうか？。基地の固定化はあってはならず早期解決が強く求められている。

日米両国では、集中する基地負担の軽減に向けて、2013

年10月3日、日米安全保障協議委員会(2+2)の共同発表で

● 普天間飛行場の移設は、キャンプシュワブ辺野古地区への移設が普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認。

● KC・130飛行隊の普天間飛行場から岩国飛行場への移駐に関する協議の加速化を確認。(2014年8月岩国へ移駐)

● 2020年代の前半に沖縄からグアムへの米海兵部隊の移転を開始することを公表。



宜野湾市議会での研修

沖縄防衛局において普天間飛行場の県外移設は考えられないかとの質問に対し、多数の候補地について検討しているとのことでした。

普天間飛行場の危険性を早期に除去する必要がある点や代替施設の建設が進まない限り、普天間飛行場が固定化されてしまう。現実的には、今の辺野古地区への移設がベストだそうです。また、現在約480ヘクタールある飛行場は、辺野古移転後は約160ヘクタールと規模縮小となる。

我が国の地勢的な特徴を考えれば、我が国の安全保障は容易ではありません。島嶼の多い日本の防衛においては、自衛隊と海兵隊の共同作戦が重要であると思われる。

一方、沖縄の基地アレルギーも理解できる。先の知事選・衆議院選と、沖縄県民の意志は基地の負担軽減であり、県外移設である。戦後70年、これ以上の基地負担は、日本全体で考えなければならぬと考える。

この普天間飛行場問題は、理



北谷町議会での研修

想と現実の狭間で私たちも考えを見つめることは難しいですが、一日も早い決着を……。

この報告書を書く間、イスラム国が日本人を相次いで殺害した。「日本の国民がどこにいてもとも虐殺をもたらず」と、脅迫しました。この許し難い犯罪は、安倍首相の中東での演説や人道目的の支援がイスラム国に正しく理解されなかったせいなどという批判があるが、的外れであると考え。ここに正すべき歪みがあるとしたら、それはむしろ日本の安全保障体制と安保に関する考え方である。

今、私たちに突き付けられているのは、このままの日本で本当に日本国民を守り通せるのかという問いである。沖縄普天間問題とリンクしていると思うのは私だけでしょうか？。



密集地にある普天間飛行場

表彰

・議員として27年以上在職し
功労のあった者

広田清晴 荒川政義
議員として15年以上在職し
功労のあった者

久保雅己 魚原満晴
魚谷洋一 平川敏郎
田中隆太郎 松井岑雄
尾元 武 小田貞利

地域の安全を守る



新型はしご消防車

一部事務組合の動き

◆新型はしご消防自動車を配備

柳井地区広域消防組合本部に「30メートル級（通常11階建物）伸縮水路付先端屈折式はしご消防自動車」が配備された。

新型のはしご消防自動車は、リモコン式の放水銃でバスケットに隊員は搭乗できるが、場合によっては搭乗することなく、短時間で高所から放水ができ、はしごの先端が屈折することで電線や樹木などの障害物を避けて上から建物に接近することができる。

特に高層ビルの手すりなどに囲まれた屋上では、スムーズな救助活動が可能である。また、水難事故等で消防はしご自動車より低い位置に要救助者がいる場合、非常に有効な車両である。

この「はしご消防自動車」の出番がないことが一番である。

しかし、万一の災害時には、大きな戦力として期待されている。

人事

「柳井地域広域水道企業団議会」の副議長に中本博明議員が就任した。



後記

新芽が伊吹き、花が咲き、暖かい日が続くなど春を感じられる良い季節になりました。

編集

国は地方創生という大規模な戦略を打ち出してきました。この戦

略の基本姿勢として「熱意と創意工夫のある自治体を全力で支える」としています。

一方、地方創生会議によると、本町は2040年に消滅する可能性が高い自治体とされています。

町長、行政、議会、地元の方そして移住者など周防大島町一丸となって地方創生の流れを作り、春を迎えたいものです。

なお、今回から町民の皆様から要望のありました縦書きで編集いたしました。よろしく願います。

（濱本）

議会広報編集特別委員会

委員長 吉田 芳春

副委員長 濱本 康裕

委員 平川 敏郎 田中隆太郎

魚原 満晴 今元 直寛

松井 岑雄